

エジプトの政治変動試論

—— 1970年代の政治抗争の一側面 ——

い のう たけ じ
伊 能 武 次

- I 序
- II 地域的背景
- III 7月革命世代の終焉
- IV サダト体制への挑戦

I 序

本稿は、1970年代のサダト政権下におけるエジプトの政治変動の特徴を明らかにするための試論である。

1970年代のエジプトは、政治・経済・社会のあらゆる分野でそれまで進められてきた方向を逆転させる変化に富んだ時期であった。1971年5月に実行されたサダト大統領による「修正革命」（あるいは1952年7月革命につぐ「第2の革命」と1973年の10月戦争とを経て、1974年に発表された「10月白書」は新たな方向を高らかにうたっていた。それは門戸開放政策、あるいは「インフィターフ」と呼ばれるものであった。

この試論では、以上のような方向転換をみせたエジプトの1970年代の政治を、1952年の7月革命以後の同国の政治史と、67年の6日戦争以後の中東・アラブの地域的な政治の場のなかでとらえ直すようとするものである。1970年代のエジプトの政治は、基本的には、6日戦争後の政治変動の延長上に位置づけられるが、さらに、1973年の10月戦

争以後、つまり、第1次オイル・ショックの後、巨大なオイル・マネーによって流動性を増したアラブ世界の変化のなかで、その変動が加速されたものとしてとらえることができる。換言すれば、エジプトにおけるサダト政治の登場は、アラブ世界におけるひとつの時代、すなわちパン・アラブ主義の時代の終焉と、他方でエジプト国内でそれを支えてきた1952年7月革命世代の終焉を象徴している。また、そこにサダト時代の政治の苦悩が存在していた。エジプトは新たな時代を迎えようとしていたが、ナセルがかつて体現したパン・アラブ主義のような卓越した指導理念を欠いた不安定な時期であり、新しいものと古いものとが混在し、したがって、世代間の葛藤が鋭く前面に出やすい時代であったからである。

II 地域的背景

—— 6日戦争以後のアラブ世界 ——

1. パン・アラブ主義の終焉

6日戦争は、インター・アラブの政治の様相全体を変化させる稲妻の一撃であったとマルコム・カーが述べたように、アラブ諸国は敗北の結果、それまでとは全く異なった行動の指針を模索するようになった^(註1)。アラブ世界における6日戦争のインパクトは、パン・アラブ主義の決定的な後

退から始まった。それは、次の三つの側面に分けて明らかにすることができる。(1)パン・アラブ主義を中心的要素としてもつナセル主義に対するイデオロギー的挑戦、(2)パン・アラブ主義を掲げるバアス党の変質、(3)パン・アラブ主義運動の媒体をなしたパレスチナ問題の変質、である。

1967年6月の戦争で敗北したエジプトをはじめとするアラブ陣営では、それまでナセルおよびシリアのバアス党が指導していた急進的なパン・アラブ主義は、PLOをはじめとするパレスチナ人の運動に指導権を譲ることになった。戦後のアラブ世界で注目すべきものは、新しい世代に属する急進的知識人の登場であった。ナセルのイデオロギーと運動、つまりナセル主義に対する鋭いイデオロギー的批判がはじめて体系的に展開されたのは、こうした新しいタイプの青年においてであった。

シリア生まれの哲学者サーディク・ジャラル・アルアズム (Ṣadiq Jalāl al-ʿAẓm) が、1968年に出版した著作『敗北後の自己批判』で展開したのは、ナセルに指導されるエジプト革命に対する徹底的な批判であった。パレスチナ解放人民民主戦線 (PDFLP) と密接に結びついていたアズムにとって、ナセル主義は、イデオロギー的明晰さを欠く「中道主義」にすぎなかった。さらに、アラブ社会主義革命は、十分に革命的でもなければ、また社会主義的でもないとして、アズムにとって問題とされるのは、「民族的」な帰属ではなく、イデオロギーと階級の帰属であった。ここには、ナセルが体現してきたパン・アラブ主義＝アラブ・ナショナリズムの本質そのものに対する挑戦を読みとることができる(註2)。

ミシェル・アフラク (Michel ʿAflaq) とビタール (Ṣalāḥ al-Dīn al-Bitār) とによって創設されたバア

ス党は、アラブの統一と(あいまいではあるが)社会主義を掲げていたが、1966年のシリアでの軍のクーデター後、アフラクはシリアから追放された。これを機に、それまで軍の将校と結んで政権を維持してきたバアス党と軍部の同盟関係は崩壊し、軍部支配へと変化した。1970年11月のクーデターで権力を掌握したハーフイズ・アサド (Ḥafīz al-ʿAsad) の政権の下でも、権力は軍に集中しており、同政権下でのシリアの穏健化は著しく、イデオロギー的色彩の弱まりとプラグマチックな性格が目される。この変化は、ヨルダン関係の改善となってあらわれている。さらに10月戦争の中心的担い手であったエジプトーシリアーサウディ・アラビアの3国同盟の形成となる。

ところで、パン・アラブ主義の後退は、パレスチナ問題の展開においても見てとることができる。パレスチナ問題は、1930年代なかばにおけるパレスチナ・アラブ人の反乱以降、パン・アラブ主義の展開で核心的な位置を占めてきたが、6日戦争による敗北後、反アラブおよび反パレスチナ感情がエジプト国内で無視できぬほどに高まった。エジプトのみならず、他のアラブ諸国でも政治指導者はパレスチナ問題のくさびから自国を断ち切ろうとする努力を、それ以後くりかえし行なうようになった(註3)。これは10月戦争以後さらに顕著になる。

2. 10月戦争とその後——旧秩序の復活

6日戦争後におけるパン・アラブ主義の大幅な後退は、一方でアラブ諸国の側でのイデオロギー的傾向の低下と穏健化とをもたらし、他方ではパレスチナ・ゲリラ運動に代表される、より急進的な潮流を生み出した。1970年代になると、アラブ諸国の間では、ナセル時代にみられた保守—急進の二元論が適切ではなくなり、著しくプラグマチ

ックな要素が強くなり始めた。これは、アラブ全体の利益より、既存の国家の利益を追求しようとする傾向であり、「ワタニーヤ」つまりアラブ諸国の個別的なナショナリズムが強まったことを意味していた。

敗北後に抬頭したラディカルな潮流は、こうしたアラブ諸国の新しい動きと鋭く対立するものであった。1970年9月におけるヨルダンの政府軍とパレスチナ・ゲリラとの武力衝突の結果、PLOはヨルダンの軍事的拠点の失い、さらに、ナセルの突然の死が、アラブ諸国の穏健化に拍車をかけた。結局、10月戦争で一定の勝利をおさめたアラブ諸国は、ふたたびパレスチナ問題でイニシアチブを回復した。

このように見ると、10月戦争とは1967年の6日戦争による敗北をきっかけとして解き放されたラディカリズムに対する旧秩序の勝利として把握することができよう。10月戦争後のアラブ世界の根底にある構造は、「サウディの時代」(al-Hiqba al-Sa'ūdiyya) という言葉が示すように、伝統的な旧秩序の復活であった^(注4)。1973年の10月戦争で勝利をおさめた論理は、かつてナセルやシリアのバアス党が掲げたパン・アラブ主義のそれではなく、長い間ナセルらの攻撃の対象とされていた伝統的君主国サウディ・アラビアなどの国々が好む、より限定されたゆるやかな連帯という考え方であった。アラブ世界の主導権は、こうして保守的・伝統的な産油国へと移り、今やナショナリズムの時代から、コミッションとブローカーの時代へと変化したかに思われた。

アラブ諸国がパレスチナ問題の泥沼から抜け出そうとする試みは、1970年秋のヨルダン内戦に続いて、シリアが1975～76年のレバノン内戦中に示した態度にみてとることができる。また、歴史的

にパレスチナ問題に対して感情的なコミットメントを強く示している同国の微妙な変化は、1967年に成立した国連決議242号に対する同国政府の立場に表われている。1975年11月、シリアはパレスチナ人の自決権にかんして明確に言及するよう同決議の修正を国連の場で提案したが、これは同決議において、イスラエルの生存権を含む他の部分については受諾することを示すシグナルと考えられる^(注5)。

一方、同じ頃、穏健化したサダトのエジプトは、1975年9月、イスラエルとの間でシナイ協定に調印し、アラブ世界の中で、エジプトがわが道を行く決意を明らかにした。

このように、アラブ諸国の間に国家理性が徐々に浸透し始め、それとともに、アラブ人の政治意識を支配してきたパン・アラブ主義の神話がくずれさろうとしていた。その潮流の底には、アラブ諸国における不可逆的な動きが形成されつつあることに注目しなくてはならない。それは、英仏の植民地支配の後に人為的に作り出されたアラブの諸国家において、支配エリートがオスマーン帝国下で教育を受けて育ったインターナショナルな（あるいはトランスナショナルな）エリートから、現存の国家利益に主要な関心を示す、より狭いパロキアルなエリートの世代へと変化しつつあることである^(注6)。

こうした世代の変化は、1970年代には、オイルブームで潤う産油国と、産油国の巨大な開発プロジェクトから間接的に利益を受ける非産油国との間で拡大する一方の貧富の格差から発生する国家間の利害の対立を同時にともなうものであった。これもまた、アラブ諸国がパン・アラブ主義に向かう基盤そのものをつき崩す条件となっていた。

3. イスラームの抬頭

アラブ世界に国家理性が浸透しつつあるとはいふものの、アラブ諸国における支配の正統性 (legitimacy) は、つねに弱く、不安定であり、ナセルおよびかれが指導したパン・アラブ主義が勢いを失った世界では、アラブ諸政権にとって、6日戦争後に抬頭してきたイスラーム原理主義^{ファンダメンタリズム}は、重大な挑戦であった。

1967年の中東戦争での敗北は、アラブ・イスラーム世界の人々を精神の模索に向かわせたが、エルサレムの喪失が与えたインパクトが、とりわけ重要な契機となっていた。イスラームの新たなうねりを生み出したという点でも、6日戦争は、ひとつの転換期をなしていた。

急進的なイスラーム宗教運動への傾向は、敗戦後、アラブ各国で注目に値する動きとなった。これは、敗北がひき起こしたパン・アラブ主義および世俗主義に対する幻滅からくるものであった。この傾向は、10月戦争後、伝統的イスラームに正統性の根拠をおくサウディ・アラビアなどの産油国のリーダーシップが、アラブ世界で優位に立つに及んで、さらに強められた。

だが、6日戦争後の宗教的ファンダメンタリズムへとむかう傾向は、精神の模索に悩む青年世代の多くをその運動の担い手とするものであり、10月戦争後に石油資金という物質的な富を背景にして影響力を行使する産油国優位の秩序に対立しがちであった。6日戦争が、いわばアラブ諸国の軍事的・政治的危機を強めたとすれば、10月戦争は、経済的領域での危機を作り出したと考えられる。それは、石油ブームが産油国における適正な経済開発をもたらすことにならず、かえって、インフレや腐敗などエリートの無能さや社会正義の欠如を明からさまにしてしまったからである。

結局、1970年代を特徴づける「ワタニーヤ」の時代は、超国家的なイスラーム・ファンダメンタリズムからの、いわば、上からの挑戦と、他方でそのイスラーム宗教運動に刺激されて起こった人種や言語にもとづくエスニックなグループの、いわば、下からの挑戦とによって、二重にはさまれた形で展開しているといふことができる。

このようななかで、エジプトは、アラブ世界で唯一の国民国家^{ネイション・ステート}の性格をもつ国であり、それゆえに、国家理性が最も色濃くその行動を貫いていた。サダトの政治は、その意味で、アラブ世界で生まれつつある新しい論理を先導したものとしてとらえることができるかも知れない。だが、そのように結論づける前に、エジプト国内においてひとつの政治的世代、ひとまずここでわれわれが「7月革命世代」と呼ぶ世代が、サダト時代に終焉したことについて検討する必要がある。7月革命世代こそアラブ世界におけるパン・アラブ主義の世代であり、70年代のエジプトは、内外におけるこれら二つの世代の終焉をみた時代であったからである。

(注1) Kerr, Malcolm H., *The Arab Cold War*, 第3版, ロンドン, Oxford University Press, 1971年, 129ページ。

(注2) Rejwan, Nissim, *Nasserist Ideology*, エルサレム, Israel Universities Press, 1974年, 182~185ページ。

(注3) Kazzuha, Walid, *Palestine in the Arab Dilemma*, ロンドン, Croom Helm, 1979年, 106~107ページ。

(注4) Ajami, Fouad, "Geopolitical Illusions," Steven Spiegel 編, *The Middle East and the Western Alliance*, ロンドン, George Allen & Unwin., 1982年, 151~152ページ。

(注5) Khoury, Nabeel A., "The Pragmatic Trend in Inter-Arab Politics," *The Middle East Journal*, 第36巻第3号, 1982年夏季, 381ページ。

(注6) Ajami, Fouad, "The End of Pan-Arabism," *Foreign Affairs*, 第57巻第2号, 1978/79年冬季 365ページ。

III 7月革命世代の終焉

サダトはかつて1952年の7月クーデターの目的を内外にむかって説明したとき、かれらが推進した自由将校団運動を、エジプトにおける新世代の登場として次のように表現した。

「われわれはいま、上昇する世代と没落する世代の交替という一国民の決定的瞬間の証人である。1919年の叛乱煽動者サアド・ザグルールの古い民族主義派の衛兵はしだいに舞台から退場し、それにかわって、もっと社会的感覚のするどい、着実に現実的な青年の前衛が登場した。かれらはいっそう戦闘的で平民的だった。ザグルールの衛兵とはちがった心理的風土のなかに成長し、その生活様式もちがっている。……」(注1)

サダトがここで指摘したように、ナセルらによる7月クーデターは、1919年革命を指導したザグルールおよびその後継者たちが集まるワフド党に象徴された1923年以降の立憲議会政治に対する青年将校による挑戦であった。

今日、エジプトの政治史をかえりみると、政治的に重要な三つの世代をそこに見出すことができる。それらは、ザグルールに代弁される1919年革命の世代およびナセルの7月革命の世代に加えて、1967年の6日戦争後の世代である。20世紀のエジプトの政治は、以上の三つの世代の交替および世代間の対抗として考えられる。以下、7月革命世代の特徴と変容について明らかにしてみよう。

1. 7月革命世代の特徴

1952年7月に政権を掌握したナセルら自由将校団グループは、軍以外の民間グループの参加や協力なしに、クーデターを実行したが、その後、共

産党とムスリム同胞団とからなる挑戦勢力を排除し、権力を独占することに成功した。以後、権力中枢は自由将校団の中核グループ(1956年6月まで続く革命評議会)によって掌握された。革命評議会が廃止されてからも、内閣の中心的な閣僚ポストは、元革命評議会メンバーか、あるいは元自由将校団の有力メンバーによって占められた。こうして、かれらは新しい支配エリートとなってナセル体制を支えることになった。かれらの多くは、1917年から22年の間に生まれ、ほぼ同期で士官学校生活を送ったが、かれらをひとつの世代とみなしうる次のような特徴をあげることができる(注2)。

第1に、青少年期の時代的背景である。かれらは、1930年代の騒然たる政治的風土のなかで多感な青少年の時期を送ったことがまず指摘されなければならない。

1930年代には、国王、ワフド党、およびイギリスの間でくりひろげられた政治的抗争に加え、ヨーロッパから移入された政治制度(立憲議会政治)や思想に対する国民の間の広範な反発が強まり、政治的・社会的対立はあとをたななかった。こうしたなかで、既成の政党政治を否定するムスリム同胞団が代表する保守的イスラーム政治の運動や、狂信的、排外的な国家社会主義的傾向をもつ青年エジプト協会などのラディカルな青年の政治・社会運動が抬頭し始めていた。

エジプトの政治の急進化を招いた背景には、ヨーロッパにおいて経済不況下にあえぎ、ファシズムやナチズムの深刻な挑戦にみまわれていたイギリス、フランスの力の低下があった。地中海および中東地域における両国の指導権は傷つけられ、イギリスは、エジプトの国内政治を以前ほどは強く統御できなくなっていた。ドイツ、イタリアによる反英キャンペーンがエジプトの国民に対して

巧みに展開され、反英感情を増幅していた。イギリスの影響力の低下はエジプトの国内政治の伝統的な対抗関係を変化させ、政治抗争を激化させたのであった。

一方、パレスチナでは1932年頃からユダヤ人移民の急増が起り、それに伴い急速に経済的・社会的変動が進行していた。1930年代後半には、イギリスの委任統治政策に反対するパレスチナ・アラブ人のゼネストが発生し、これはアラブ人とユダヤ人の暴力的対立へと発展した。パレスチナ・アラブの反乱と呼ばれるこの事件は、近隣のアラブの国々に大きな反響をひき起こさずにはいなかった。ことにエジプトは、ほぼ同じ頃の1936年8月、イギリスとの間で同盟条約を締結し、形式的にはイギリスと対等の地位を享受するに至ったので、それまで加えられていたイギリスによる拘束からの解放として当初は見なされた。その結果、強められたナショナリズム的感情は、パレスチナの事件への同情と共感と容易に合体し、パン・アラブ主義が勢いを増した。こうして、パレスチナ問題もエジプトの政治的抗争のイシューとなり、政治を急進化させる一因となったのである^(註3)。

少年の頃、街頭での政治行動に参加していたナセルらは、その後、1936年に創設されたばかりの士官学校に入学し、そこでほぼ同期生としての生活を送ることになった。それ以前にあったミリタリー・スクールと比べ、この士官学校には中等教育卒業者のみが入学資格をもつことになり、したがって、以前より高い教育レベルをもった青年が入学してきた。また、急進的なナショナリズムの傾向をもつ若者の入学者が増えたことも注目すべき変化であった。

かれらは1942年2月4日事件、第2次世界大戦、そして1948年のパレスチナ戦争参加など同じ

事件を目撃したり経験したほか、その後権力を握るまでの間、さまざまな地下テロリスト組織に参加・協力したりした。

このようにして、かれら青年将校は、共通の感情と経験をもつひとつの歴史的な世代と考えることができる。さらに、より広い中東世界に眼をむけると、かれらは、第2次世界大戦後登場した新しい急進的ナショナリズムの運動の世代とみなすこともできる。

2. 7月革命世代の変容と終焉

7月革命世代としてのナセル政権は、権力獲得の過程で示した自らの革命運動の性格のゆえに、革命の制度化に失敗し、1960年代のなかばにはすでに終焉のきざしを見せていた。その性格とは、自由将校団運動の陰謀的性格であり、また、ひとつのイデオロギーというよりは、むしろもっとあいまいな共通の経験と感情で結びついたさまざまな政治的志向性をもった青年将校たちの運動であったからである。

7月革命世代の終焉を示すひとつの現象は、かつての革命評議会メンバーが権力中枢のポストから徐々に去っていったことに見出すことができよう。すでに1960年代の初めから国有化政策やイエメン戦争をめぐるかれらの間には意見の対立があったが、60年代なかばには、第1次5カ年計画の目標をめぐるイデオロギー上の団結がくずれ始めた。それまで保たれてきた政治・経済の目的が統一されているかのような装いがほころび始め、政治エリート間の政治は、対抗しあういくつかの徒党グループによる策謀に支配されるようになった。なかでも、警察および諜報機関出身の人々からなるグループが卓越していた^(註4)。こうして、政府上層部に残った革命評議会メンバーの数は、ナセルを除くと1964年3月には6名、65年にはわ

ずか4名となっていた。

さらに、かつての自由将校団の中核メンバー内の亀裂で注目すべきものは、1960年代はじめから見られたナセルとアームル(‘Abd al-Ḥakīm ‘Āmir)の対立であり、これは軍部内の分裂の徴候でもあった(註5)。軍部を主たる支持基盤としていたナセル政権にとって、この対立はことさら深刻であった。同政権においてナセルの盟友アームル将軍は中心的役割を演じてきていた。結局、アームルは6日戦争後、その敗北の責任をとって失脚したが、これは軍の政治的役割の変化、そしてナセル体制の変化を示す象徴的な出来事であった。長らく軍部の利益を代弁してきたのが、ほかならぬアームルであったからであり、以後、軍部は組織の利害関係を強力に主張し、政治的舞台で行動するかに匹敵する軍人をトップに据えることがなくなった。これは7月革命世代としての軍事政権の変容を意味している。

次に、1965年に、アリー・サブリー(‘Alī Ṣabrī)とザカリヤー・ムヒーエディーン(Zakariyya Muḥyi al-Dīn)との間のイデオロギー的な対立が浮かび上がっていたが、一方で、国民の間にもナセル体制を支える主要なイデオロギーであるパン・アラブ主義に対する態度の変化が1967年戦争後に明らかになった。アラブ諸国に対して不快感を表明するエジプトの知識人の数が増した。そこには、エジプトはアラブの大義に対して大きな犠牲を払ってきたにもかかわらず、アラブ諸国が非協力的で感謝の気持ちがないことへの不満があった。また、他方では、アラブ人民解放戦争の理論やパレスチナ・ゲリラに批判的な議論が新聞紙上をにぎわすようになっていた(註6)。エジプト国内の論調におけるこのような反アラブ、反パレスチナのムードの高まりは、敗戦後強まったイスラーム宗教勢力によ

るナセルの世俗主義への批判とともに、重要なイデオロギー的な変化を示すものであった。

最後に、国家機構におけるテクノクラットの地位の向上も、ナセル体制の変容を物語る重要な現象である。ナセルは革命後、旧体制下の政治家や外国人専門家など行政機構の運営にたずさわっていた人々を排除したため、人的資源を大幅に失うことになった。同時に革命政権は、目標として掲げた社会・経済的改革を達成するため、1950年代後半から一連の国有化計画を実施したので、官僚機構は肥大する一方であった。そこで、政府は軍部以外からも専門家を補充し、拡大された組織の運営をまかせるようになった。こうして政権の一翼に参加したテクノクラットは、1960年代にはしだいにその影響力を増していった。そのひとつの現象は、内閣におけるテクノクラット閣僚の数の増大である(註7)。一方、テクノクラット、ことに文民テクノクラットの地位の上昇は、軍人の威信の後退と裏はらの関係にあった。イエメン戦争への介入とその処理に見せた不手際や、さらにイスラエルとの戦争でみじめな敗北を喫したことほど、かれらの威信を大きく傷つけたものはなかった。同時に、それは軍部における専門化の傾向という客観的な要因によるところも大きい。すなわち、軍部の組織的拡大、武器の複雑化、および軍事技術の発達に伴い、軍人は自らの職務に専ら自己のエネルギーと時間を使わざるを得なくなったのである(註8)。ことに、1967年の敗北以後の軍再建の時期には、こうした要請は著しく強まったと考えられる。

1970年、ナセル急死のあと政権を継承したサダトは、ナセルとともに1952年7月革命を実行した自由将校団の中核メンバーのひとりであった。その意味では、かれは7月革命の精神をナセルに代

って継承することのできる正当な後継者であるかに思われた。だが、これまでわれわれが見てきたように、サダトに残されたナセル体制というものは、すでに大きな変容をとげていたのである。それはナセル体制を支えた7月革命世代の終焉という表現につきるものであった。

(注1) A・エルサダット 井上幸治訳『ナイルの叛乱』岩波書店 昭和33年 20～21ページ。

(注2) 以下は Vatikiotis, P. J., *Nasser and His Generation*, ロンドン, Croom Helm, 1978年によった。

(注3) 詳しくは、拙稿「エジプトとパレスティナ問題, 1936～48年」(『アジア経済』第23巻第12号 1982年12月)を参照。

(注4) Waterbury, John, "Egypt: The Wages of Dependency," A. L. Udovitch 編, *The Middle East*, Lexington Books, 1976年, 333ページ。

(注5) Dekmejian, R. Hrair, *Egypt under Nasir*, ニューヨーク, State University of New York Press, 1971年, 223ページ。

(注6) Rejwan, Nissim, *Nasserist Ideology*, エルサレム, Israel Universities Press, 1974年, 185～186ページ。

(注7) Dekmejian, 前掲書, 171, 187ページ。

(注8) Be'eri, Eliezer, "The Waning of the Military Coup in Arab Politics," *Middle Eastern Studies*, 第18巻第1号, 1982年1月, 78ページ。

IV サダト体制への挑戦

1. サダト体制^(注1)

1971年5月にサダトは、いわゆる「権力の巢」と呼ばれるアリー・サブリーら反サダト派の粛清に成功したが、その権力闘争の過程は、すでに進行していた7月革命世代の終焉現象をさらに促進させた。第1は、権力闘争でみられた国家と党の関係においてであった。すなわち、サブリーらとの権力抗争において、サダトはサブリーらが拠点とするアラブ社会主義連合(ASU)にではなく、国

家機構によって対抗した。サブリーにつながる多くの閣僚や政府高官は、サダトがゴモア内相を解任するや、抗議のため申し合わせて辞任したが、そのねらいは、軍部や諜報部を担当する大臣やASUの指導的な人々なしでは国家機構が崩壊するであろうと読んだためと思われる。だが、反サダト派のそうした希望はすぐに打ちくだかれた。サダトはすべての辞任を受け入れたが、崩壊したのは党(ASU)であり、国家ではなかった^(注2)。

このように、ナセル体制下で唯一の全国的な国民政治組織としてサブリーらの権力基盤をなしてきたASUは、以後サダトのもとで正統性が問題とされ、弱体化の方向をたどるようになる。それと同時に、「法のもとで制度が支配する国家」のかけ声によって、議会が新たな正統性を付与されるようになった^(注3)。

サダトは修正革命の後、いくつかの問題について論争が国民の間でわきあがるよう鼓舞していた。論争は1973～74年には体制全体に及ぶ広範な議論へと発展した。なかでもASUの将来をめぐる論争では、反ナセル・キャンペーンがサダト政権下で釈放されていたムスタファー・アミーンとアリー・アミーンという右派ジャーナリストによって展開された。さらに、一部の人々によって多党制への復帰も要求されていた。

こうした論争をふまえてサダトは、1973年の10月戦争後に「10月白書」を発表した。そのなかではナセル体制下で追求されてきた「大砲もバターも」という基本的な目標が否定されて、エジプト経済の門戸開放がうたわれていた。同時に、その開放を支える政治の自由化——「サダトの」自由主義、つまり一定の統制下での——が方向づけられていた。

第2は、サダト政権の国内での支持基盤の問題

である。1974年の10月白書発表以前にすでに実施され始めていた経済の自由化過程から明らかになりつつあったことは、経営者層の活動範囲が次第に拡大されていたことであり、さらに、中間層に属するリベラルな人々にも政治的発言の場が与えられ始めたことであった(注4)。また、サダト政権の内閣閣僚や顧問の顔ぶれはテクノクラット、イスラーム復古主義者およびリベラルの連合を反映していた。とりわけ、ナセル時代の末期に、アラブ社会主義連合のアリー・サブリーや諜報組織からのしめつけに不満を感じ、1971年5月のサダトによる肅清に最も熱烈な支持を与えていた文民テクノクラットの比重は増大の傾向をたどった。そうした人々の代表的な人物は、サダトの補佐として卓越した存在のアブデル・アジーズ・ヒガージー(Higazi)であり、さらに後年首相に就任したムスタファー・ハリール(Muṣṭafā Khalīl)であった。実際、1952年の革命以来、何ら軍の背景をもたないテクノクラットが内閣の首班になったのは、ハリール内閣が初めてであり、象徴的な出来事であった(注5)。

最後に、軍部の問題である。サブリー派との対決のなかで、サダトは軍部の高級将校層への依存を強めはしたが、すでに前節でのべたように、軍の性格の客観的な変容とサダトの巧みな人事管理によってサダト時代には軍が組織的な形で政治に介入する傾向は減少したように思われる(注6)。

だが、このような政権の支持基盤の変化とともに注目しなければならないことは、6日戦争での敗北後に解放されていたラディカルな潮流の動向であり、そのなかでも左派の力の後退につれて勢いを得たイスラーム宗教勢力の動きであった。

2. イスラーム化

1970年代のエジプトを特徴づける「イスラーム

化」あるいは「イスラームの復興」と呼ばれる現象は、ある程度錯覚であろう。そのような名のもとに起こってきたことは、エジプト人の宗教的感情や信仰に大きな変化が生じたということではなく、むしろすでに述べたように、サダトの政治指導の下で、政治過程に新しい政治的主体が参加するようになり、その結果、エジプトの政治参加の度合いが広げられたということである。したがって、伝統的なイスラームの信仰をもった人々が政治的活動を行なう機会が増したのである。

しかしながら、イスラームの宗教意識、あるいはイスラームの宗教的な表現によって自己のアイデンティティを規定しようとする傾向が70年代に増大したことも事実であった。ことに1967年の6日戦争以後のアラブ・イスラーム社会は、敗北がもたらした政治的・軍事的危機のなかで、精神の模索が深刻になされ、さらにエジプトではサダト大統領のもとで、内外政策が逆転した。また、産油国の石油ブームの余波で、エジプトから多くの労働者が出稼ぎに出て、巨額な海外送金をもたらしたほか、門戸開放政策のもとで産油国から大量の資金が国内に入りこんでいた。こうした急速な政治的・社会的変化のなかで、その変化の意味と方向を与えてくれるものをイスラームの信仰や教義に求める人々が増えたとしても何ら不思議ではなかった。

こうして、サダト時代には明らかにイスラーム的な要素が政治の場にはいり込んだとすることができる。イスラームによる政治的表現、あるいはイスラームの政治的言語は、本来、多義的でありなかでも支配者やエリート層が現存秩序を正当化するために民衆に訴えかけるイスラームと、それを非難するために使われる潜在的に革命的な、抵抗の論理を提供する民衆のイスラームとがある。

6日戦争敗北後、すでにエジプトでは、体制の側から積極的にイスラーム宗教活動を鼓舞する動きが見られたが、サダト政権下ではその傾向が増幅された。というのは、敗戦によってナセルの政治的威信が大きく損なわれはしたものの、イスラエルとの消耗戦争の展開によって、ナセルは国内の不満をかりうじて緩和することができたからである。だが1970年のナセルの突然の死は政治的空白を生み出し、それを埋める何らかのイデオロギーが、サダトには早急に必要とされたのである。結局、かれが選択したものはナセルのパン・アラブ主義ではなく、伝統的イスラームであった。ナセルのようなカリスマ的権威をもたぬサダトにとって、自己の政治的正統性を生み出すためには、ナセル以上にたえず「運動」を作り出さねばならなかった。そして、ナセル主義者および左派からなる政治的敵対者の力をそぐうえで、サダトは、ウラマーを中心とする宗教勢力の支持を必要とした。

サダト時代におけるイスラームの地位の向上は著しかったが、それはまず1971年に公布された新憲法で、イスラームが国教とされ、また、イスラーム法(シャリーア)の諸原則が立法のひとつの主要な源泉であると明記されるに至ったことに象徴的にあらわれていた(註7)。さらに、アズハル大学のシャイフをはじめとするイスラーム宗教界の指導者の地位も上昇し、家族計画反対やシャリーアの遵守などの主張では、アズハルは政府から比較的自由な立場を享受していた(註8)。

1973年の10月戦争では、「ラマダーン戦争」や「バドル作戦」という宗教的象徴が利用されたがイスラーム的雰囲気は、戦後には一段と強まった。これにはまず、政治的規制が比較的ゆるくなったことと、サダトが1971年の粛清にひき続き、左

派に代わる別の権力基盤を作ろうとして、宗教的傾向を促したことによっているが、さらに、間接的ながら、サウディ・アラビアからの働きかけも関係するかも知れない。イスラーム集団と呼ばれる組織が拡大し、さらにイスラーム解放機構やアルタクフィール・ワル・ヒジュラなどの存在が明らかさまになった。しかしほぼ同じ頃、政府は1965年のクーデター未遂事件以来逮捕していたムスリム同胞団メンバーを釈放し始めた。これは1975年3月に完了したとされる。その1年後の1976年3月、同胞団は宗教組織として結成することの許可を申請した。それは拒否されはしたが、かつての機関誌と同名の月刊誌『アル・ダアワ』(*al-Da'wa*)の発行が許可された(註9)。これは同胞団の事実上の復活であった。同胞団に対するサダト政権の比較的寛大な態度は、おそらく当時活動を激化させ始めた急進的なイスラーム組織の影響力を、同胞団の穏健さでやわらげようというねらいから出たものであろう。

だが、イスラーム的雰囲気絶頂として注目すべき事柄は1976年の選挙キャンペーンにおいて、アラブ社会主義連合内の三つの党派すべてが「シャリーアの適用」(*taṭbiq al-Sharī'a*)を求めて運動したことであった。そもそも1971年憲法ではイスラームの地位が高められてはいたものの、シャリーアを立法の唯一の源泉とするファンダメンタリストたちの主張はしりぞけられた形であった。以後、かれらが先頭に立って、シャリーアの適用を求める憲法修正の闘いが続いていた。したがって、シャリーア問題が選挙の中心的争点になるまでに、かれらは国民の広範な支持を獲得していたことができる(註10)。

さらに注目すべきは、1978年にサダトの創設した国民民主党(National Democratic Party, NDP)の

理論的支柱として、スーフィー・アブー・ターリブ (Suft Abū Ṭalib) が執筆した民主的社会主義綱領が正統性の源泉としてイスラームに大きく依存していたことであった^(注11)。

しかしながら、このような時、サダト政権が抱くイスラームとは別のイスラーム、すなわち、同政権に対する攻撃を正当化する武器としてのイスラームが、政治の舞台に登場するようになった。政権非難の武器としてイスラームを用いたのは、より戦闘的なイスラーム集団ばかりでなく、かつてサダト政権と「平和共存」してきたムスリム同胞団も同様であった。とりわけ、前者とサダト政権の対立は、ナセル時代の末期にすでに鋭く現われていた世代間の亀裂と同じ性質のものであり、それがさらに先鋭化されたものにほかならなかった。

3. サダト体制への挑戦

イスラーム宗教勢力によるサダト政権への挑戦を考える大きな鍵は、ムスリム同胞団と政権との関係であろう。すでに述べたように、左翼やナセル主義者との権力闘争において、軍部および同胞団は、サダトにとって好ましい同盟者であった。サダト政権と同胞団との「自発的協力関係」(G. Warburg)は、1976年ごろまで続くが、その関係は1977～78年を境として大きく変化した。すなわち、1977年1月の食糧暴動、サダトのエルサレム訪問(同年11月)、さらに翌年9月のキャンプ・デービッド合意などが契機となって両者の関係は著しく悪化した。以後の時期を完全な対決期とみなすことは、単純化しすぎており、誤りであるが、両者の関係における基本的な転換点、この時期に生まれたといえる。

ムスリム同胞団とサダトとの平和共存、あるいは戦術的な同盟関係をつき崩すことに大きく寄与したのは、エジプト・イスラエル関係の進展であ

った。キャンプ・デービッド会談につづいて実現された両国間の平和条約に反発して、サウディ・アラビアはサダト支持をとりやめたが、これは同時にサダトにとってそれまで制約となっていた同胞団政策でフリーハンドの立場を生み出すことになった^(注12)。一方、『アル・ダアワ』は1976年の復刊以来、イスラエルをつねに激しく非難していたが、イスラエルとの和平は、本来イスラエルに対して聖戦を行なうべきイスラーム教徒にとり反逆に等しいと見なしたのであった^(注13)。さらに、ちょうど同じころ勃発したイラン革命は、エジプトにおいてもイスラーム革命の可能性が大きいとの希望を抱かせるに至り、サダト政権にとってもイランの情勢は無視できぬものになっていた。こうした対外的要因が、両者の関係を新しい段階に導いたひとつの背景と考えられるが、これらに劣らず重要な国内的な要因に眼を向ける必要がある。それはムスリム同胞団の勢力の増大であり、1977年以後、大学の学生自治会選挙で同胞団系の立候補者が圧倒的な勝利を収めたことに端的にあらわれていた^(注14)。

社会の変化に敏感な学生たちの選挙におけるこのような傾向を生み出した要因をいくつかあげることができる。その第1は、大学における学生数の著しい増加に比べて、学部を増設が不十分で追いつかず、学生の疎外状況が生まれたことである。さらに、1977年1月の食糧暴動後には、大学キャンパス内から共産主義者やナセル主義者が追放されたため、学生選挙では政府系か同胞団系かの二つの候補しか存在しなかった^(注15)。一方、サダトの門戸開放政策は輸入業者、不動産業者および外国企業の代理人など新しい豊かな社会グループを副産物として生み出し、それが、失業と高いインフレで悩む都市中下層の不満を増大させた。

加えて、サダトの周辺で進む組織的な腐敗は、人々が日常茶飯時話題にのせるまでになり、宗教的な人々の感情を害していた。こうしたなかで、学生たちの多くが政府系の候補ではなく、同胞団系、なかんずく新ファンダメンタリストと呼ばれるイスラーム集団からの立候補者に投票するのは、ほぼ明らかであった。

エジプトの政治から左翼の影響力が低下するにつれて抬頭していた戦闘的な新しいイスラーム・グループの指導者およびメンバーは、1960年代なかばに監獄に入れられていたムスリム同胞団のきわめて若い年齢層に属する人々か、旧同胞団の家族や親類、あるいは1967年の敗戦によって政治的に目覚めた新人かのいずれかであった。これら新ファンダメンタリスト・グループのほとんどは6日戦争後の苦悩の時期にそのルーツをさかのぼることができる(注16)。

各組織には若干の差異はあるが、一般化しうる主要な思想的傾向は、宗教と政治の一致、イスラーム法(シャリーア)の適用、および腐敗に対する闘いの必要性を強調することである(注17)。さらに代表格ともいべきイスラーム解放機構およびアルタクフィール・ワル・ヒジュラのグループについてのある研究によると、これら組織のメンバーの平均的年齢は20代前半であり、その多くは農村および小都市出身で、カイロ、アレキサンドリア、アシュートの大学に入学してまもなく、これらのグループに参加したという(注18)。

1960年代後半に地下組織として登場したこうした新ファンダメンタリスト・グループの考え方に少なからぬ影響を与えたのは、ハサン・バンナ亡きあとの同胞団のイデオログであり、かつ60年代なかばに処刑されたサイイド・クトゥブ(Sayyid Qutb)だとされる。クトゥブにおけるイスラーム

は、「暗黒の世界」(al-Niẓām al-Jāhīlī)と「イスラームの世界」(al-Niẓām al-Islāmī)との峻別を特徴としていた。かれらにとって、「暗黒の世界」のなかで生きることは地獄であり、両者の世界の間にはなんらの妥協もありえないのであった。というのは、一方は、「戦争の世界」(Dār al-Ḥarb)であり、他方は、「イスラームの世界」(Dār al-Islām)であるからであった(注19)。

戦闘的なイスラーム・グループの活動は、エジプトの3大都市、カイロ、アレキサンドリア、アシュートにおいて最も活発であった。とりわけ、上エジプトのアシュートはとくに重要であった。アルタクフィール・ワル・ヒジュラの指導者およびジハード(聖戦)・グループの指導者の何人かはアシュート出身であり、戦闘的なイスラーム組織と治安警察との流血の闘争が起こったのもそこにおいてであったからである。

アシュートの町には数多くのコプト(キリスト教徒)が住み、19世紀のなかばから、かれらは経済の領域でイスラーム教徒をしのぐ立場を築いてきた。さらに、サダト時代になると、ムスリム同胞団に同情的で、反キリスト教的な考えをもつ人物がアシュート県知事に長らく任命され、急進的なグループが勢力を増す一因となっていた(注20)。

ところで、サダト政権と同胞団を中心とするイスラーム宗教勢力との関係が1977~78年に転機を迎えたと同じころ、イスラーム教徒とコプト・キリスト教徒との間にも緊張が高まっていた。この緊張は、さらに教会と国家の対立へと発展する要素をはらんでいた。

活発化した戦闘的イスラーム集団の活動が、コプト社会を刺激し、コプトの不安を生み出したと考えられるが、注目すべきことは、そのみにとどまらず、コプトの間では、政治意識が著しく高

められたことであった。それは、すでに死語と化しているコプト語復活運動や、新しい教会や学校の設立となってあらわれた^(注21)。

しかしながら、1960年代後半、ことに6日戦争での敗北以後、イスラーム化現象が著しくなったのと同じように、コプトの間でも宗教的感情が高まり、コプト社会の底流に大きな変化が生じつつあった。コプト教会は満員となり、日曜学校や青年グループに参加する人々の数が増し、大学ではコプトの学生がクラブを設立した。こうした傾向は1967年の敗戦によって、さらに勢いづけられたのである^(注22)。このようななかから、コプト社会に戦闘的な新世代が抬頭してきた。その卓越した代表がアンバ・シェヌーダ(al-Anbā Shanūda)であり、1971年におけるかれの主教への就任は、その象徴的な出来事であった。

ところで、コプト社会では第2次世界大戦後、大学を卒業した者が修道院に出向き、聖職候補者として受け入れてくれるように要請した。かれらの考えによれば、教会はコプト社会の生活で中心的なものであり、教会の権力、そしてつまるところコプト社会における権力は修道院にあるというものであった^(注23)。このような考えをもつ新世代は、コプト社会を公的に代表する人々から「われわれのムスリム同胞団」と呼ばれ、溝を深めていた。だが、1959年に選出されたキロロス6世は、こうした若い人々に支持されており、かれはその在任中、青年活動家からの圧力で、教区外から司教を任命するという新しい重要な措置をとった^(注24)。こうして選ばれた司教のひとりがシェヌーダであった。

1923年に生まれ、カイロ大学で歴史を学んだシェヌーダは修道士になる前にはジャーナリストであり、詩人であった。キロロス主教の晩年に、教育

担当の司教として日曜学校運動の責任をとった。色どり豊かなパーソナリティーをもったかれは週1回「金曜日のレッスン」と呼ばれる講話を実施し始めたが、その評判はきわめてよく、シェヌーダはたちまち青年コプトの偶像となった^(注25)。

かつてナセル時代に政府は主教の年齢資格を40歳以上とすることによって、若い戦闘的な修道士が選出されることを事実上阻止していたが、サダト政権が成立したころには、かれら若い世代はすでにその資格を満たす年齢に達していた。カリスマ的で非妥協的なシェヌーダの主教就任は、青年コプトの間に大きな興奮をひき起こした。しかし同時にコプト社会内部の対立をさらに深めることにもなった。なかでも、教会は聖俗すべての問題にかかわるべきだとするシェヌーダ派と、それに反対するマッタ・エルミスキーン(Matta al-Miskeen)司教派の対立は、教会員のすべてを分ける深い分裂であった。

だが、それ以上に深刻なイスラーム教徒との対立が、シェヌーダ主教の選出後わずか数カ月のうちに、カイロ近郊のハーンカで新教会の建設をめぐって発生した。シャリーア問題をめぐるその後のイスラーム宗教勢力のキャンペーンおよび急進的なイスラーム集団の活動が活発化するにつれて、シェヌーダ主教下のコプトは、イスラーム教徒と政府に対する反発を強めた。サダトの政府がコプトに敵対的なイスラーム教徒の運動の背後にあると見なしたからである。そして、教会とコプトの関係は、1977年ごろを境として新たな対立の段階へと突入した。人民議会におけるシャリーアの適用をめぐる立法化の動きが、その直接的な紛争の原因となったのである^(注26)。

こうして、シェヌーダ主教という新世代の教会指導部に率いられたコプトからも怒りと挑戦がサ

ダト政権に対して、つきつけられることになった。

(注1) 筆者はさきにナセルからサダトへ移行する時期の政治変動について若干の考察を行なったが、以下では、1971年5月の「修正革命」についてその論文を背景として参照されたい。拙稿「エジプトの政治変動」(日本国際政治学会編『中東：1970年代の政治変動』有斐閣 1983年)とくに112~114ページ。

(注2) Hirst, David; Beeson, Irene, *Sadat*, ロンドン, Faber and Faber, 1981年, 115ページ。

(注3) Waterbury, John, 前掲書, 336ページ。

(注4) Waterbury, John, *Egypt: Burdens of the Past, Options for the Future*, ブルーミントン, Indiana University Press, 1978年, ixページ。

(注5) Ya'ari, Ehud, "Sadat's Pyramid of Power," *Jerusalem Quarterly*, 第14号, 1980年冬, 119ページ。

(注6) 拙稿「エジプトの……」115ページ参照。

(注7) 最終草案作成に至る論議については以下を参照。O'Kane, Joseph P., "Islam in the New Egyptian Constitution," *The Middle East Journal*, 第26巻第2号, 1972年春。

(注8) Cantori, Louis, "Religion and Politics in Egypt," M. Curtis編, *Religion and Politics in the Middle East*, ホールダー, Westview Press, 1981年, 82ページ。

(注9) 同上書 85ページ。なお、編集長はウマル・アルティル・ミサーニー ('Umar al-Tilmisāni) であった。

(注10) Warburg, Gabriel, "Islam and Politics in Egypt: 1952-80," *Middle Eastern Studies*, 第18巻第2号, 1982年春, 138ページ。

(注11) Dessouki, Ali E. Hillal, "The Resurgence of Islamic Organization in Egypt: An Interpretation," A. S. Cudsi; Ali E. Dessouki編, *Islam and Power*, ロンドン, Croom Helm, 1981年, 110ページ。

(注12) Aly, Abd al-Moneim Said; Manfred Wenner, "Modern Islamic Reform Movements: The Muslim Brotherhood in Contemporary Egypt," *Middle East Journal*, 第36巻第3号, 1982年春, 355ページ。

(注13) Warburg, 前掲論文, 150ページ。

(注14) Dessouki, 前掲論文, 108ページ。

(注15) Warburg, 前掲論文, 148ページ。

(注16) Ayubi, Nazih N. M., "The Political Revival of Islam: The Case of Egypt," *International Journal of Middle East Studies*, 第12巻第4号, 1980年12月, 489ページおよび Ibrahim, Saad Eddin, "Anatomy of Egypt's Militant Islamic Groups," *International Journal of Middle East Studies*, 前掲書, 427ページ。

(注17) Ayubi, 同上論文, 492ページ。

(注18) Ibrahim, 前掲論文, 438~439ページ。

(注19) Ajami, Fouad, "In the Pharaoh's Shadow: Religion and Authority in Egypt," James Piscatori編, *Islam in the Political Process*, ロンドン, Cambridge University Press, 1983年, 25ページ。

(注20) Ayubi, Nazih N. M., "The Politics of Militant Islamic Movements in the Middle East," *Journal of International Affairs*, 第36巻第2号, 1982/83年秋冬号, 280ページ。

(注21) Aly; Wenner, 前掲論文, 358~359ページ。

(注22) Pennington, J. P., "The Copts in Modern Egypt," *Middle Eastern Studies*, 第18巻第2号, 1982年4月, 166ページ。

(注23) Heikal, Mohamed, *Autumn of Fury*, ロンドン, Andre Deutsch, 1983年, 154ページ。

(注24) 同上書 159ページ。

(注25) Pennington, 前掲論文, 167ページ, および Heikal, 前掲書, 160ページ。

(注26) Pennington, 前掲論文, 171ページ。

〔付記〕 本稿は、昭和57年度から3カ年の予定で行なわれた「東アラブの政治・社会変容」研究会における初年度の中間報告を加筆・修正したものである。したがって、1970年代のエジプト政治についての図式的なスケッチの域を出ていない。なお、執筆の過程で調査研究部の同僚宮治一雄、長沢栄治両氏との会話から多くの示唆を得たことを付記しておきたい。

ささやかではあるが、本稿を、本年1月18日、テロの凶弾に倒れたバイルート・アメリカ大学マルコム・カー教授に捧げるものである。

(アジア経済研究所調査研究部)